

# 2021年7月号 セゾン投信 月次運用レポート

## 長期投資家の皆さまへ

ワクチン接種が進んだ欧米では経済回復観測が高まっていて、個人消費のリバウンド期待の高まりが、改めて株価を押し上げています。併せて特に米国で懸念されているインフレ高進ですが、金融当局が物価上昇は一時的現象として金融緩和の終了を急がない方向性を示していることも、目先の株価上昇基調をサポートしています。

殊に米国では、コロナ禍で失われた雇用の多くが回復しておらず、まだ760万人も危機前水準を下回っているとして、雇用回復が満たされるまでは景気の過熱感をも甘受する「高圧経済」と呼ばれる政策意図を持って低金利を維持する方針で、短期的には株式市場に追い風の「適温相場」が続きそうです。一方で急速な景気回復は反動的に急激なピークアウトに至る減速リスクも孕んでいて、楽観志向に傾いた市場がやがて調整局面に転じることも想定しておくべきでありましょう。

しかし長期投資家は、コロナ収束後のニューノーマル社会では脱炭素のクリーンエネルギーを前提とした、サステナブルな循環エネルギー革命とも言える新たな覇権を競う経済構造の定着が、地球経済全体の長期的成長軌道をより堅固にして行くという期待に根差し、目線を長期的楽観のホライズンに据えるべきです。コロナ禍が世界全体に人類の傲慢への自省を惹起させ、持続可能な社会の実現を不可逆的で普遍的な共通価値へと導いたことで、グローバルな経済活動は新たなメгатレンドを歩み始めたと言えます。「セゾン号」はその軌道を肅々と進んでまいります。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

### ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

## セゾン資産形成の達人ファンド

## 6月の市場動向

## 株式

金融緩和の早期縮小への警戒は根強いものの、金融緩和を長期間維持する方針が改めて示されたことを受けて上昇

一部の地域で新型コロナウイルスの感染が拡大したほか、米国を中心に物価上昇が続いて金融緩和の早期縮小への警戒が根強いものの、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が金融緩和を長期間維持する考えを改めて示したことを受けて安心感が広がり上昇しました。

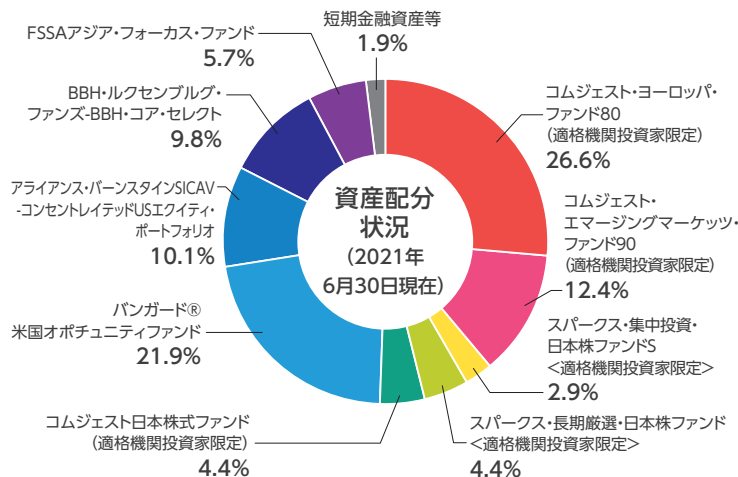
## 為替

利上げ時期の前倒し観測が高まったドルが上昇しユーロが下落。円は堅調に推移し、対ドルで円安、対ユーロで円高

米国で物価の上昇が続かなかで、これまで想定していたよりも早い時期に政策金利の引き上げが行われるとの見方が強まったことを受けてドルが上昇し、ユーロが下落しました。円は、日本銀行による金融緩和の規模の段階的な縮小が意識されたことなどを背景に堅調に推移しました。

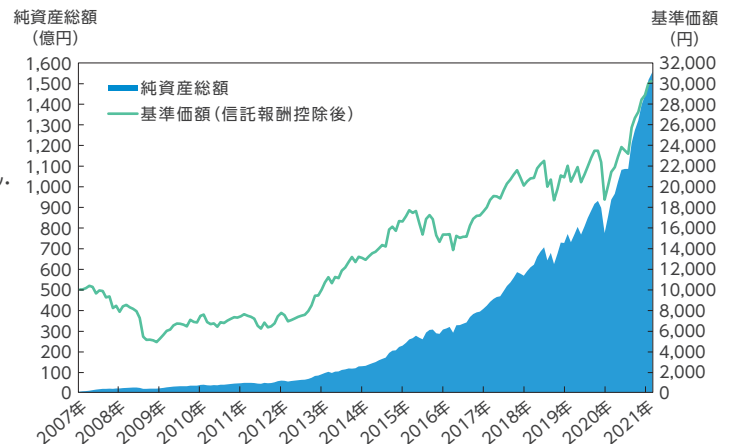
## 基準価額と純資産総額及び騰落率（2021年6月30日現在）

| 基準価額    | 純資産総額     | 設定来騰落率  | 過去1ヶ月の騰落率 | 過去6ヶ月の騰落率 | 過去1年間の騰落率 |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 30,910円 | 1,625.6億円 | 209.10% | 2.32%     | 16.00%    | 41.45%    |



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## 基準価額と純資産総額の推移（設定来／月次）



## 6月の運用状況

## 今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・パースタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約1.9%です。

## ファンドマネジャーからの一言

今すぐ手に入れることができるものと、時間が経過しないと手に入れることができないものを比べると、多くの人は、今すぐ手に入れることができるものを望ましいと感じ、さらに将来が不確実な場合は、一段とその傾向が強まります。

株式投資では、短期間で売買を繰り返すことにより収益の獲得を目指すことができますが、すぐに得ることができる収益は多くの人にとって望ましいものなので、見過ごされている収益機会を見つけることは非常に難しく、この方法で長期間安定して収益を獲得し続けることはできないと認識しています。

一方で、株式の長期投資は、収益を獲得するまでに時間がかかり、途中で状況が変化してしまう可能性もあることから、競争は相対的に激しくなく、この分野には見過ごされている収益機会が存在すると考えています。だからこそ、すぐに使う必要がない資産がある場合は、このような機会に焦点を当て、調査により不確実な将来のリスクを軽減しながら投資を行うことで、長期的に資産を成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

## 基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

## 当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

### ◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

## 当ファンドに係る費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)